

平成 30 年度春期

スーパーバイザー士筆記試験

平成 30 年 8 月 1 日 (水) 実施

13:30~14:30

3. 財務・問題解決

(該当講義 講義③、⑥、⑦)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は 60 分です。
- ◇ 試験開始後 30 分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

【問題 1】 配点 20 点 (各 2 点)

以下の解答欄に指定された減価償却費の額を解答してください。

減価償却とは、使用することによってその価値が減少する資産（減価償却資産）の取得価額をその使用可能期間に費用配分する計算手続きです。

減価償却資産の償却方法については、それぞれの資産の区分に応じて選定できる償却方法が異なりますが法人税法においては、例えば次の表のような償却方法を選定することができます。

また、次の表には法人が税務署に償却方法の選定の届出をしなかった場合のそれぞれの資産の区分に応じた法定償却方法も記載してあります。

資産の区分		選定できる償却方法	届出をしなかった場合の償却方法（法定償却方法）
建物	平成 10 年 3 月 31 日以前に取得	定額法または定率法	定率法
	平成 10 年 4 月 1 日以後に取得	定額法のみ（届出の必要はなし）	
建物附属設備、構築物	平成 28 年 3 月 31 日以前に取得	定額法または定率法	定率法
	平成 28 年 4 月 1 日以後取得	定額法のみ（届出の必要はなし）	
工具器具備品、機械装置、車両運搬具		定額法または定率法	定率法
無形減価償却資産（ソフトウェア）		定額法のみ（届出の必要はなし）	

なお、中古取得した資産の減価償却計算を行う場合の耐用年数は、その資産の残存耐用年数を合理的に見積ることが原則となっていますが、実務においては「合理的に見積もること」が困難な場合が多くみられます。そこで税法においては、次の表のような方法（簡便法といいます）で計算した耐用年数を使用することができるものとしています。

【簡便法による耐用年数計算】

法定耐用年数の全部を経過している場合	法定耐用年数×20/100
法定耐用年数の一部を経過している場合	(法定耐用年数－経過年数) +経過年数×20/100

(注) 上記算式で 1 年未満の端数は切捨て、また、2 年未満となった場合は 2 年とします。

計算にあたり必要な資料は以下のとおりです。

【定率法償却率】

法定耐用年数 42 年＝0.048、法定耐用年数 41 年＝0.049、法定耐用年数 7 年＝0.286、
 法定耐用年数 6 年＝0.333、法定耐用年数 5 年＝0.400、法定耐用年数 4 年＝0.500、
 法定耐用年数 3 年＝0.667、法定耐用年数 2 年＝1.000

【定額法償却率】

法定耐用年数 42 年＝0.024、法定耐用年数 41 年＝0.025、法定耐用年数 7 年＝0.143、
 法定耐用年数 6 年＝0.167、法定耐用年数 5 年＝0.200、法定耐用年数 4 年＝0.250、
 法定耐用年数 3 年＝0.334、法定耐用年数 2 年＝0.500

① 資産 A：中古乗用自動車（前の所有者が既に 3 年使用したもの）

- ・取得価額：1,000,000 円
- ・償却方法：定率法
- ・新品の乗用自動車の法定耐用年数：6 年
- ・毎期の事業供用月数：12 か月

② 資産 B：乗用自動車（新車）

- ・取得価額：4,500,000 円
- ・償却方法：定率法
- ・新品の乗用自動車の法定耐用年数：6 年
- ・毎期の事業供用月数：12 か月

③ 資産 C：新築建物

- ・取得価額：12,000,000 円
- ・償却方法：定額法
- ・新築建物の法定耐用年数：41 年
- ・毎期の事業供用月数：12 か月

④ 資産 D：新品レジ

- ・取得価額：2,000,000 円
- ・償却方法：定率法
- ・新品レジの法定耐用年数：5 年
- ・毎期の事業供用月数：12 か月

※計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てることとします。

資産 A の 1 年目の 減価償却費	資産 A の 2 年目の 減価償却費	資産 A の 3 年目の 減価償却費	資産 B の 3 年目の 減価償却費	資産 C の 3 年目の 減価償却費
()	()	()	()	()
資産 C の 3 年目終了 時の減価償却累計額	資産 D の 2 年目の 減価償却費	資産 A を定額法で償 却した場合の 1 年目 の減価償却費	資産 B を定額法で償 却した場合の 3 年目 の減価償却費	資産 B を定額法で償 却した場合の 3 年目 終了時の減価償却累 計額
()	()	()	()	()

【問題 2】 配点 5 点 (各 1 点)

次の記述が正しい場合は○を、間違っている場合には×を解答欄に記入して下さい。

- 1.税金を納める義務がある人と実際の税金負担者とが異なる「消費税」は、間接税と呼ばれている。
- 2.法人税の確定申告期限及び納付期限は、一般的に決算日後 1 ヶ月以内となっている。
- 3.青色申告制度とは、複式簿記による帳簿を整備することなど、事業者側に充実した経理体制を整備することを条件に、税法上様々な特典が与えられている制度であり、個人事業主だけでなく、法人にも同様の制度がある。
- 4.フランチャイズ本部が、加盟店に返還を要する営業保証金を加盟店から預かった場合には、その営業保証金は、フランチャイズ本部の収入として計上される。
- 5.法人の課税事業者は、課税期間の末日の翌日から 2 カ月以内に消費税及び地方消費税の確定申告書を提出し、消費税を納付しなければならない。

【問題 3】 配点 5 点 (各 1 点)

次に掲げる勘定科目群から貸借対照表で流動資産の部に計上されるものを 5 つ選んで解答欄に記入して下さい。(同じ勘定科目を 2 以上記載しないこと)

現金	長期借入金	定期預金	ソフトウェア	当期仕入高	資本金
建物	車両運搬具	買掛金	売掛金	未払金	短期借入金
支払利息	工具器具備品	未払費用	消耗品費	土地	当座預金
支払手形	普通預金	預り金	売上高	売上総利益	減価償却費

【問題 4】 配点 10 点

次の①～⑩の取引から解答用紙の損益計算書を作成してください。

- ①当社は 01 年 4 月 1 日に資本金 1,000 万円で設立しました。
決算日は 3 月 31 日です。(現在は、02 年 3 月 31 日で第 1 期の事業年度の決算日です)
- ②金融機関から 1,000 万円借入れをしました。年間の元本返済額は 400 万円。元本返済の他に年間支払利息は 30 万円。決算日現在当期分の元本及び利息の支払いは完了しています。
- ③1 年間の売上高は、1 億円。1 年間の仕入高は、7,000 万円。
- ④決算日現在の商品の棚卸しを実施した結果、在庫が仕入原価で 400 万円分ありました。これら商品の通常の販売価格は 500 万円です。
- ⑤役員・従業員に対する給与は、年間 1,000 万円でした。
- ⑥固定資産の購入価額は 800 万円でした。
- ⑦当期の減価償却費は 150 万円でした。
- ⑧決算日現在、年間売上高 1 億円のうち、400 万円が未入金（売掛金）であり、また、年間仕入高 7,000 万円のうち、500 万円が未払い（買掛金）です。
- ⑨年間家賃の支払いは、900 万円でした。
- ⑩その他の販売費及び一般管理費が 1,200 万円かかりました。

損益計算書 (01 年 4 月 1 日～02 年 3 月 31 日) 単位：円	
売上高	()
当期商品仕入高	()
期末商品棚卸高	()
売上原価	()
売上総利益	34,000,000
販売費及び一般管理費合計	32,500,000
営業利益	()

計数管理の知識

【問題 5】 配点 18 点 (各 2 点)

次の文章を読み、正しいものに○、誤りのあるものに×を記入してください。

1.	総資産経常利益率は運用している固定資産でどの位の経常利益を生み出したかを示す
2.	売上高経常利益率を高めるためには、総資産の削減が必要になる
3.	借入金を繰上返済し支払利息を低減すれば、販売費・一般管理費率の低減ができる
4.	過剰な商品在庫を削減し売上高向上を図ることができれば棚卸資産回転率は高くなる
5.	損益分岐点比率は、100%を超えることが最低限必要な水準である
6.	「限界利益＝固定費」の状態の売上高が損益分岐点である
7.	流動比率は、短期的な支払能力を示す指標で 100%以内が理想とされる
8.	固定長期適合率は、長期に運用される固定資産を、純資産と固定負債でどの程度賄えるかを見る指標である
9.	自己資本比率向上は、収益性を改善し利益を上げて内部留保を図ることで実現できる

【問題 6】 配点 12 点 (各 3 点)

表はブックカフェを運営するフランチャイズ加盟店の損益計算書です。次の文章の空欄に適切な記号(大文字のアルファベット)を語群より選択し解答欄に記入してください。

項目		金額(千円)	構成比
売上高		31,400	100.0%
売上原価		15,386	49.0%
売上総利益		16,014	51.0%
販売費・一般管理費		15,400	49.0%
販管費の内訳	人件費	6,500	20.7%
	水道光熱費	2,400	7.6%
	販売促進費	800	2.5%
	減価償却費	1,100	3.5%
	地代家賃	3,600	11.5%
	その他	1,000	3.2%
営業利益		614	2.0%

当店の損益分岐点売上高は、売上原価を変動費、販売費・一般管理費を固定費とすれば (①) になる。したがって、損益分岐点比率は (②)、安全余裕率は (③) である。固定費及び変動費率に変化がない前提で、営業利益 1,000 千円を達成するためには、目標売上高は (④) が必要になる。

A.30,196 千円	B.31,429 千円	C.99.9%	D.96.2%
E.3.8%	F.0.1%	G.33,469 千円	H.32,157 千円

問題解決手法

【問題 7】 配点 9 点（各 3 点）

下記の文章の空欄に正しい言葉を語群から選びなさい。

問題とは、（ 1 ）と（ 2 ）のギャップで、（ 3 ）しなければならないものである。

(ア) 計画	(イ) 無視	(ウ) あるべき姿	(エ) 将来
(オ) 過去	(カ) 現状	(キ) 解決	(ク) 実行
(ケ) 夢			

【問題 8】 配点 10 点（各 1 点）

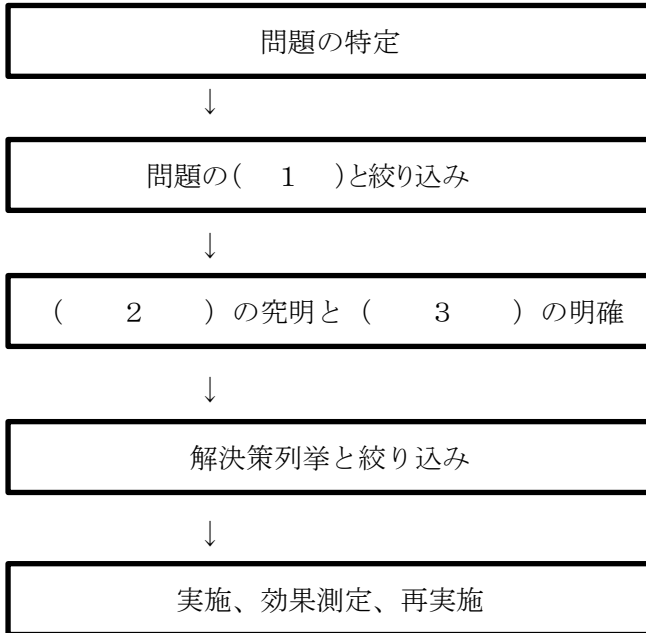
S Vが行う問題解決に関する以下の記述について、正しいものには○を、間違えているものについては×で答えなさい。

①	S Vは、本部の理念や方針を正しく理解していなければならない
②	S Vにとって、加盟店の売上を上げることが最も重要であり、利益までは考慮する必要はない
③	S Vは担当店舗の問題を店長に代わって解決する存在である
④	問題が発生したら、まずは「なぜ (Why) ?」と問いかけるべきだ
⑤	細かい原因分析を行い対策を考えるよりも、経験に基づいた対策をすぐに実施する方が大切だ
⑥	S Vは、常に正しい解決策を加盟店に提案しなければならない
⑦	担当店舗の問題解決は、オーナーや店長と問題の共有を行うことが出発点である
⑧	問題の細分化は、原因がわかりづらくなるため行うべきではない
⑨	S Vは個人プレーなので、担当店舗の問題解決の実績を他のS Vと共有する必要はない
⑩	問題解決を正しく行うには、真の問題とはなにかを明確にすることが重要だ

【問題 9】 配点 9 点 (各 3 点)

問題解決のステップを示した下図の空欄に正しい言葉を語群から選びなさい。

<原因志向型(主に発生型)問題解決のフロー>



(ア) 戦略	(イ) 対策	(ウ) 課題	(エ) 問題
(オ) 明確化	(カ) 言語化	(キ) 細分化	(ク) 原因
(ケ) 目的			

【問題 10】 配点 2 点

MECEになっていないのはどれか？

(ア)	飲み物は、ノンアルコール飲料とアルコール飲料に分解できる。
(イ)	飲み物は、清涼飲料と炭酸飲料に分解できる。
(ウ)	顧客は、社会人と学生に分解できる。
(エ)	顧客は、男性と女性に分解できる